

平成26年度 事務事業総点検シート(1)

事務事業名	高等学校管理運営事業(学校教育部)							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校総務	課	点検責任者(課長名)	田所

事業基本情報(必要性)	1	堺市マスタープランの政策体系	政策	3	次代を担う子どもを健やかにはぐくみます		
			施策	4	教育・生活環境の充実	2	事業開始年度
	3	根拠法令等		学校教育法(昭和22年法律第26号)			
	4	事業実施の経緯		昭和22年に制定・交付された学校教育法において、学校設置者(公立学校にあっては国及び地方公共団体)は学校を管理し、経費を負担しなければならないことが定められた。			
	5	事業の対象		市立高等学校生徒			
	6	事業目的		高等学校における学習環境を整備することにより、専門教育を通して生徒一人ひとりの個性と能力を引き出し、各分野において活躍できる人材を育成することを目的とする。			
	7	事業内容		高等学校の学科の種類及び生徒数に応じ、指導上、保健衛生上及び安全上必要な教材教具等の購入、更新等を行う。			
			<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
			直接実施	業務委託	補助金	負担金	その他()

項目		単位	H23年度決算	H24年度決算	H25年度決算	H26年度予算	
事業コスト	8	事業費(a)	千円	19,905	19,950	20,049	20,600
	主な事業費内訳	需要費	千円	16,714	16,772	16,432	17,186
		備品購入費	千円	3,043	3,025	3,460	3,197
			千円				
	財源内訳	一般財源	千円	19,905	19,950	20,049	20,600
		国・府支出金	千円				
その他()		千円					
9	人件費(再任用、短期臨時職員等含む)(b)	千円	9,260	8,980	7,280	7,040	
10	事業コスト(c)=(a)+(b)	千円	29,165	28,930	27,329	27,640	

指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
活動指標(有効性)	学級需用費クラス単価	目標					
		実績	274	277	356		
		達成率	%	%	%		
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円	106	104	77		
算出方法・計算式など							
11	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			目標				
			実績				
活動実績単位コスト(事業コスト/活動実績)		千円					
算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】							
高等学校で必要とされる事務用品、図書、実習用材料、備品等の物品購入、印刷物の作成、物品の修繕等を行う。							

平成26年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	高等学校管理運営事業(学校教育部)							
担当部署名	教育委員会事務	局	学校教育	部	学校総務	課	点検責任者(課長名)	田所

成果指標(有効性)	12	指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
			目標					
			実績					
			達成率	%	%	%		
	算出方法・計算式など							
		指標名	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	
		目標						
		実績						
		達成率	%	%	%			
	算出方法・計算式など							
【数値以外の目標や実績など】								
将来各分野において活躍できる人材育成をめざした高等学校教育に必要な学習環境が整備される。								

事業点検項目(効率性・妥当性)	指標の傾向の確認(活動指標・成果指標それぞれの経年変化)						
	13	活動実績単位コスト(11)		活動指標の達成率(11)		成果指標の達成率(12)	
		<input type="checkbox"/> 縮減傾向 <input checked="" type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 上昇傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向		<input type="checkbox"/> 上昇傾向 <input type="checkbox"/> ほぼ横ばい <input type="checkbox"/> 低下傾向	
	14	関連事業との統合の可能性		統合可能性のある関連事業名	関連事業がある場合、統合の可能・不可能の理由		
		<input type="checkbox"/> 関連する事業と統合可能 <input type="checkbox"/> 関連する事業はあるが、統合不可能 <input checked="" type="checkbox"/> 関連する事業はない					
	15	民間実施や市民協働の可能性		左記の理由			
		<input type="checkbox"/> 可能性がある <input checked="" type="checkbox"/> 可能性がない <input type="checkbox"/> すでに実施している		学校教育法第5条に定める学校設置者が本事業の事業主体とあるべきであり、民間実施や市民協働には、基本的になじまない。			
	16	受益者負担の確認		左記の理由			
		受益者負担の有無	見直しの必要性	学校教育法第5条に基づき、学校設置者が負担する経費であるため。			
	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					
17	市民ニーズとの合致性		把握方法・把握していない場合、その理由				
	市民ニーズの把握		市立高等学校の学校教育活動や管理運営にあたって必須の経費であり、学校教育法に学校設置者が負担すると明記されているため。				
	<input type="checkbox"/> 把握している <input checked="" type="checkbox"/> 把握していない						
18	比較参考値 (政令指定都市の状況、国等の基準との比較等)		【政令指定都市の状況】				
			【国等の基準との比較】				
			【その他の状況】				

改善取組	19	課題	「活動指標」「成果指標」「事業点検項目」での点検内容を踏まえて記入 独自性のある教育内容等を充実・発展させ、より一層多様な高校教育を実現することが求められているが、そのためには、専門教育を行う上で必要な設備の更新や整備など、学習環境及び教育内容のさらなる充実をはかる必要がある。
		改善取組	上記課題に対する平成26年度における改善取組
	20	改善取組	限られた予算の中で、各学校の実情に応じた効率的な予算執行ができるように、一定割合までの予算の更正を認めている。

事業所管課評価	21	事業の方向性	左記の理由(必要性・有効性・効率性・妥当性を踏まえて記入)
		<input checked="" type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	高等学校における学習環境を整備することにより、専門教育を通して生徒一人ひとりの個性と能力を引き出し、各分野において活躍できる人材を育成することを目的としており、独自性のある教育内容等を充実・発展させ、より一層多様な高校教育を実現することが求められているため。
	22	公金投入の方向性	左記の理由
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> ゼロ	学校教育法第5条に基づき、学校設置者が負担する経費であるため。	